

再 評 価 項 目 調 書

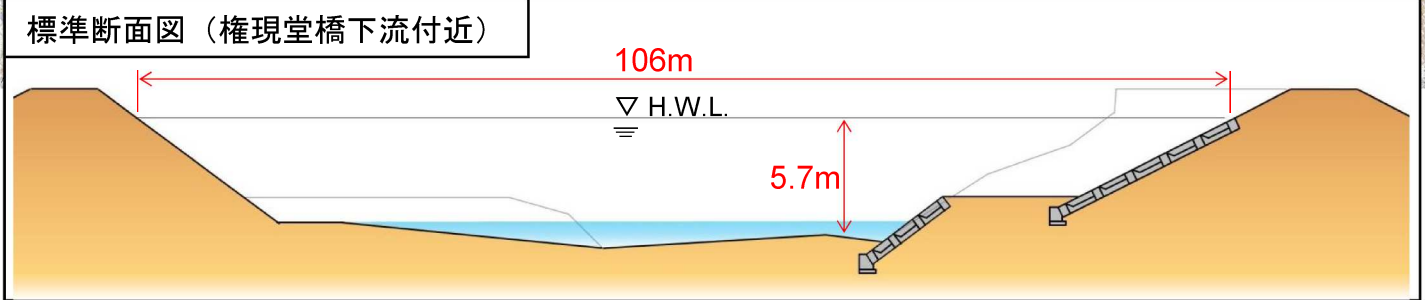
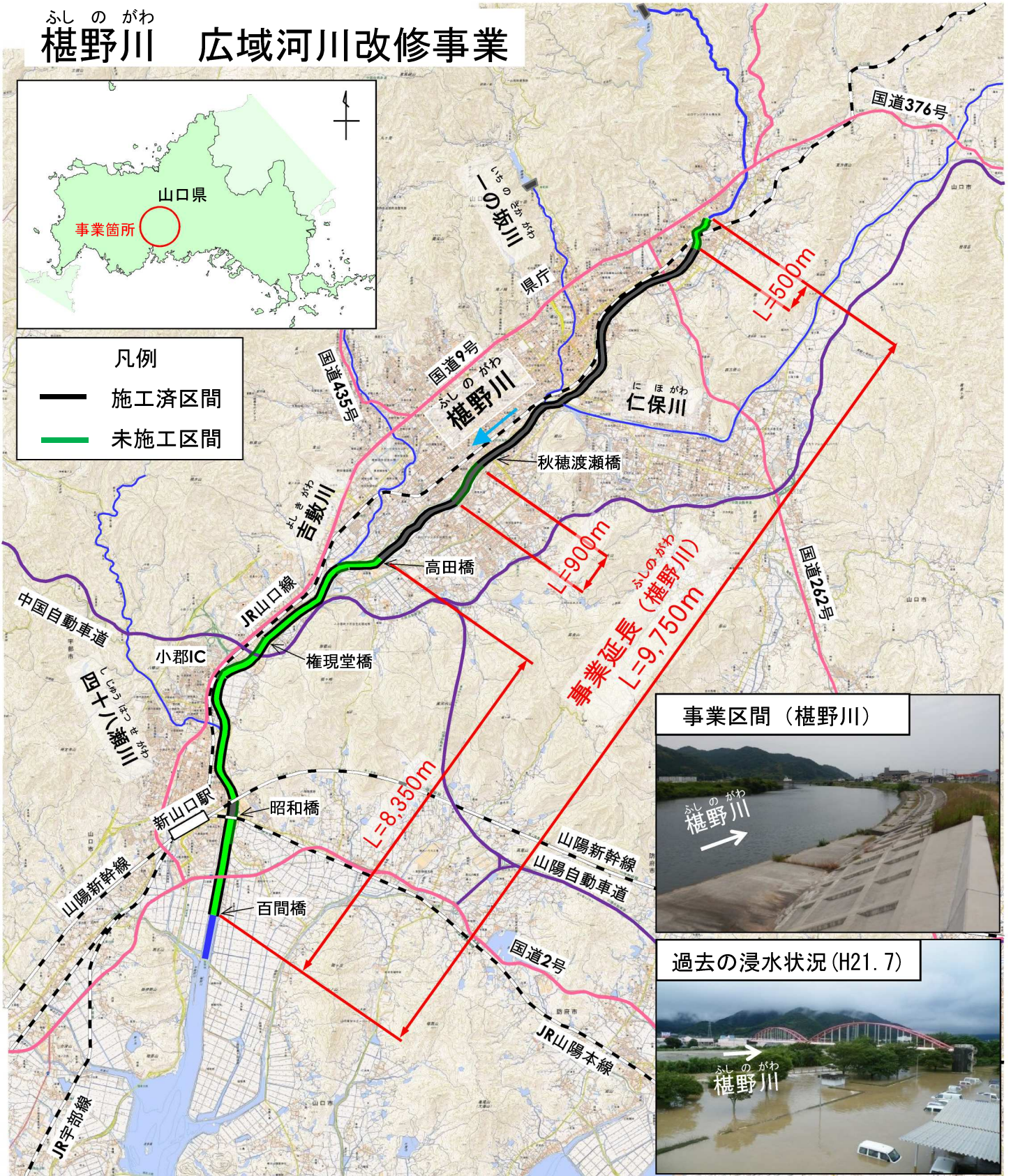
再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()																										
1 事 業 概 要	事業名	榎野川 広域河川改修事業																										
	事業場所	山口市名田島～宮野下 地内																										
	事業主体	山口県																										
	事業期間	《 前回評価 平成 26 年 時 》 平成 16 年度 ～ 令和 15 年度 《 令和 15 年度 》 (西暦 2004 年度 ～ 西暦 2033 年度 《 西暦 2033 年度 》)																										
	総事業費 (内用地補償費)	《 3,716 百万円 》 3,716 百万円 (570 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,036 百万円 (140 百万円)	進捗率 (用地補償費)	28 % (25 %)																						
	事業目的	<p>榎野川は、山口市龍門岳付近を源とし、仁保川や一の坂川、四十八瀬川等の支川と合流し瀬戸内海に注ぐ、流域面積322.4km²、流路延長30.3kmの二級河川である。</p> <p>榎野川流域のうち、当該地域については、地域交流センターや小学校等の公共施設、商業施設、家屋が多数立地しており、JR山陽新幹線やJR山陽本線、中国自動車道、国道2号、国道9号等の主要な交通網も整備されている。</p> <p>しかしながら、事業区間においては、洪水に対する安全度が低く、昭和47年7月の豪雨や平成21年7月の豪雨により浸水被害が起きていることから、河川改修を実施し、浸水被害の軽減を図る必要がある。</p>																										
	事業内容	<p>延長 L=9,750m (河道掘削工、築堤工、護岸工、橋梁工)</p> <p>洪水対策の整備規模 年超過確率 1/30</p>																										
事業効果	<p>年超過確率1/30の洪水時における浸水被害防止効果</p> <table border="0"> <tr><td>浸水戸数</td><td>5,185 戸</td><td>→</td><td>0 戸</td></tr> <tr><td>浸水面積</td><td>539 ha</td><td>→</td><td>0 ha</td></tr> <tr><td>被害額</td><td>153,412 百万円</td><td>→</td><td>0 百万円</td></tr> </table> <p>平成21年7月豪雨の洪水時における浸水被害防止効果</p> <table border="0"> <tr><td>浸水戸数</td><td>270 戸</td><td>→</td><td>0 戸</td></tr> <tr><td>浸水面積</td><td>50 ha</td><td>→</td><td>0 ha</td></tr> <tr><td>被害額</td><td>790 百万円</td><td>→</td><td>0 百万円</td></tr> </table>				浸水戸数	5,185 戸	→	0 戸	浸水面積	539 ha	→	0 ha	被害額	153,412 百万円	→	0 百万円	浸水戸数	270 戸	→	0 戸	浸水面積	50 ha	→	0 ha	被害額	790 百万円	→	0 百万円
浸水戸数	5,185 戸	→	0 戸																									
浸水面積	539 ha	→	0 ha																									
被害額	153,412 百万円	→	0 百万円																									
浸水戸数	270 戸	→	0 戸																									
浸水面積	50 ha	→	0 ha																									
被害額	790 百万円	→	0 百万円																									
2 再 評 価 の 視 点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>浸水区域に関する指標のうち、前回評価から世帯数が増加し宅地化も進んでいることから、治水対策の必要性は依然として高い。</p> <p>【浸水区域に関する指標の変化（国勢調査）】 《朝田地区ほか》 ○人口 : 1.05倍 (43,155/41,135人) <H27/H22> ○世帯数 : 1.07倍 (20,275/18,929世帯) <H27/H22></p> <p>《参考：県全体》 ○人口 : 0.97倍 (1,405/1,451千人) <H27/H22> ○世帯数 : 1.00倍 (597/596千世帯) <H27/H22></p>		中項目 評 価	大項目 評 価																							
	関係市町及び地元の意向	<p>当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されており、これまでの浸水被害の経験から、地元住民の被害軽減に対する要望は強い。</p>		中項目 評 価	大項目 評 価																							

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th rowspan="3">主な項目</th> <th colspan="3">今回(再々評価) (基準年：R1)</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th colspan="2">前回 (基準年：H26)</th> <th rowspan="2">残事業</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>33,122</td> <td>36,065</td> <td>27,653</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>190</td> <td>146</td> <td>28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>56,109</td> <td>61,093</td> <td>46,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>4,683</td> <td>7,896</td> <td>6,183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>94,104</td> <td>105,200</td> <td>80,707</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>2,969</td> <td>3,306</td> <td>1,869</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>355</td> <td>366</td> <td>208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>3,324</td> <td>3,672</td> <td>2,077</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>28.3</td> <td>28.6</td> <td>38.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	主な項目	今回(再々評価) (基準年：R1)			備考	前回 (基準年：H26)		残事業	全体事業	全体事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	33,122	36,065	27,653		②農作物被害軽減便益	190	146	28		③公共土木施設等被害軽減便益	56,109	61,093	46,843		④その他の便益	4,683	7,896	6,183		総便益	94,104	105,200	80,707		費用 (C)	①事業費	2,969	3,306	1,869		②維持管理費	355	366	208		総費用	3,324	3,672	2,077		費用便益比(B/C)		28.3	28.6	38.9		大項目 評価
	区分	主な項目	今回(再々評価) (基準年：R1)			備考																																																													
			前回 (基準年：H26)		残事業																																																														
			全体事業	全体事業																																																															
便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	33,122	36,065	27,653																																																															
	②農作物被害軽減便益	190	146	28																																																															
	③公共土木施設等被害軽減便益	56,109	61,093	46,843																																																															
	④その他の便益	4,683	7,896	6,183																																																															
	総便益	94,104	105,200	80,707																																																															
費用 (C)	①事業費	2,969	3,306	1,869																																																															
	②維持管理費	355	366	208																																																															
	総費用	3,324	3,672	2,077																																																															
費用便益比(B/C)		28.3	28.6	38.9																																																															
		<p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○根拠マニュアル 治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月 国土交通省河川局</p> <p>○各便益の説明</p> <p>①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額</p> <p>②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額</p> <p>③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額</p> <p>④その他の便益：施設の残存価値、整備により軽減される営業活動停止損失および応急対応にかかる費用</p>				A ・ B ・ C																																																													
(3) 事業の進捗		事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長9,750mのうち、市道高田橋^{たかたばし}の架け替え、及び平成21年7月の豪雨に対する再度災害防止対策として朝田地区^{あさだ}の河道掘削が完了するとともに、権現堂橋^{こんげんどうばし}より下流において、堤防の高上げを実施しており、洪水に対する防護機能が向上している。</p> <p>残工事において、事業進捗における阻害要因はなく、今後も計画的な進捗が見込まれることから、引き続き、築堤工等の河川改修を行い、浸水被害の軽減に努める。</p>				大項目 評価																																																												
		<p>【事業費の変化】 有 (無)</p> <p>【事業期間の変化】 有 (無)</p>				A ・ B ・ C																																																													
(4) 代替案等 コスト縮減 の可能性		コスト縮減	<p>発生土砂の現場内流用や他工事への流用を積極的に行い、土砂の有効利用を図る。</p>				中項目 評価	大項目 評価																																																											
		代替案	<p>代替案として「遊水池案」などが考えられるが、経済性等の観点から、現計画の「河川改修案」が妥当である。</p>				a	b	A ・ B ・ C																																																										
3 環境		配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 低騒音・低振動の建設機械を使用する。 汚濁防止対策として、河川内工事に際しては、沈砂池等を設置する。 河道掘削を実施する際は現況河床の瀬や淵をなるべく残すこととし、河川断面に余裕がある箇所については高水敷等を設け、水に親しめる空間を創出する。 																																																																
4 対応方針 (事業実施主体案)		総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																
		評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																
		備考																																																																	

ふしのがわ 榎野川 広域河川改修事業



- 凡例
- 施工済区間
 - 未施工区間



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。